



CGS Annual Report

小樽商科大学 グローカル戦略推進センター 年報

特集

ユニバーサル・ユニバーシティ構想の
取組と今後の展開について

2025

CGS Annual Report 2025



センター長より

学長・グローバル戦略推進センター長 江頭 進

小樽商科大学グローバル戦略推進センター（Center for Glocal Strategy：CGS）は、本学の教育・研究活動を支え、その発展を推進するための中核組織として設置されました。CGSは第3期中期目標期間（2015年～2021年）中に発足して以来、本学の将来構想の策定や地域・国際社会との連携推進など、多様な役割を担ってきました。そして昨年度、本学はCGSの組織体制を大きく見直し、新たな枠組みとして「グローバル・コモンズ」の考え方を導入しました。

グローバル・コモンズとは、学内外のさまざまな教育・研究資源、人材、知識、経験が集まり、交流し、知を集積することで、新たな課題解決や価値創造を生み出す場を意味します。大学を取り巻く環境が急速に変化の中で、単独の専門領域や組織のみで複雑な社会課題に対応することは困難になっています。地域社会の持続可能性、人口減少、産業構造の変化、さらにはAIの急速な普及など、現代社会の課題は分野横断的であり、多様な視点を必要とします。

近年、日本の大学では意思決定や管理体制のトップダウン化が進む傾向にあります。しかしながら、知の創造そのものはトップダウンだけでは実現できません。教育においても研究においても、異なる背景や専門性を持つ人々が出会い、議論し、ときに意見をぶつけ合う「知の坩堝」の中からこそ、新しい発想や革新が生まれます。大学に求められるのは、そのような知的交流を促進する環境を整備することにあります。

今回設置した「グローバル・コモンズ共創会議」は、まさにその役割を担うものです。共創会議は、これまでCGS部門長会議が果たしてきた機能を引き継ぐだけでなく、全教職員が参加可能な「グローバル・コモンズクリエイティブサロン」から提案された教育・研究構想を具体的な実行計画へと落とし込み、国への予算要望や事業計画として整理した上で、大学運営に反映させるため学長へ提案する役割を担います。すなわち、自由な議論や構想を、大学改革や事業推進につながる実践へと結び付ける仕組みです。

CGSは、その名称が示す通り、本学の将来計画を策定し推進するために設立された組織です。今回の改革を経て、CGSは単なる調整組織ではなく、より強力な計画立案・実施機能を持つ組織へと進化しつつあります。

人口減少社会の本格化やAI時代の到来など、私たちは大きな歴史的転換点の中にいます。このような変革期において大学に求められるのは、変化に対応するだけでなく、自ら未来を構想し、新しい価値を創造する力を持つことです。本学が次の時代へ進む原動力を生み出す場として、CGS、そしてグローバル・コモンズが重要な役割を果たしていくことを期待しています。本年報が、その取組の一端を共有し、さらなる知の連携と発展につながることを願っています。

目次

センター長より	P1
特集 対談：GXと産業DXで北海道経済の「底力」を再設計する。	P2
グローバル戦略推進センター（CGS）のあゆみ	P6
ユニバーサル・ユニバーシティ構想の取組と今後の展開について	P11
各部門の主なトピックス	P17
グローバルプロジェクト採択・実施事業	P22
データ集・CGS関係予算収支	P23
グローバル基金のご案内	P25

GXと産業DXで、 北海道経済の「底力」 を再設計する

いま、なぜ「再設計」が必要なのか

物価高やエネルギーコストの上昇が続く中、北海道経済は所得が追いつかない「構造的ミスマッチ」という厳しい局面に立たされています。この難局をどう乗り越え、地域のレジリエンス（底力）を高めていくべきか。

小樽商科大学ビジネススクール(OBS)の修了生であり、IoT・ITの社会実装を牽引するエコモット創業者の**入澤 拓也氏**と、サステナビリティ経営の専門家である小樽商科大学ビジネススクールの**泉 貴嗣氏**による対談が実現しました。

本対談では、GX(グリーントランスフォーメーション)や産業DXといった最先端の知見を軸に、手薄だった第二次産業の補強、そして「学びの産業化」を通じた、北海道経済の「底力」を再設計するための具体的な道筋を紐解きます。



エコモット株式会社 代表取締役
入澤 拓也 TAKUYA IRISAWA
1980年生まれ、北海道札幌市出身
米HighlineCommunityCollege卒業
2007年、IoTソリューションの提供を行うエコモット(株)を設立
2019年札幌商工会議所起業家表彰において「大賞」を受賞。
2019年5月より「北海道IT推進協会」会長を務める。
2022年4月より「札幌市CDO補佐官」に就任し、行政DXの助言などを行う。



北海道国立大学機構 小樽商科大学大学院 商学研究科 准教授
学長補佐(リカレント教育)リカレント教育推進室長
泉 貴嗣 YOSHITSUGU IZUMI
1979年生まれ、東京都品川区出身
東京農工大学大学院 連合農学研究科 農林共生社会科学専攻(博士後期課程)単位取得後退学
経営コンサルタントとして政令指定都市の中小企業政策や中小企業のサステナビリティ経営のコンサルティングなどを手掛けた後、上場企業の役員などを務める。2022年4月より現職。小樽商科大学ビジネススクール(大学院MBA課程)で教鞭をとる。専門はサステナビリティ経営、ビジネス倫理。

目次

- 【第一部】構造課題の直視：なぜ北海道は「稼げない」のか
- 【第二部】外貨を稼ぎ、地域に留める戦略
- 【第三部】DX時代の人材育成と組織の在り方
- 【第四部】学びを「産業」に変える：MBAとリカレント教育

【第一部】

構造課題の直視：なぜ北海道は「稼げない」のか 「物価高」と所得ミスマッチの正体

〈入澤〉2008年から2010年にかけてOBS(小樽商科大学ビジネススクール)で学んでいた頃と比べると、社会課題の質が大きく変わったと感じます。当時はリーマンショック前夜でエネルギー価格の上昇が焦点でし

たが、現在は地政学的要因によるインフレが加わり、物価高の圧力がより全般的かつ深刻です。日本全体の「5%経済圏」と言われる北海道において、この物価高に所得の上昇が追いついていないのが、今の苦しさの本質ではないでしょうか。

〈泉〉データで見ても、北海道の所得水準は相対的に低く留まっています。さらに降雪地帯であり、広大な車社会であるという生活条件が、どうしても生活コストを押し上げます。企業側もエネルギーや物流コストの増大が利益を圧迫しており、現在の北海道は賃金上昇や景気の波に対する耐性が低いという、根深い構造的課題を抱えています。

第二次産業の欠落というボトルネック

〈泉〉私は関東出身ですが、北海道は製造業を中心とした第二次産業の層が非常に薄いという印象を強く持っています。産業構造で見ると沖縄県に近い。第一次、第三次産業はそれぞれ健闘していますが、第二次産業の不足が全体のバランスを欠き、結果として経済や賃金水準の伸び悩みにつながっているように見えます。

〈入澤〉九州や名古屋のように製造業が集積する地域は、やはりGDPも高くなります。サービス業は雇用を受け入れる間口は広いものの、それだけでは生産性を劇的に引き上げるのが難しい領域も多い。北海道が経済耐性を高め、賃金を底上げしていくためには、ソフトウェア産業のような高度技術領域を含め、第二次産業の比率を高めていく「産業の再設計」が不可欠です。

【第二部】 外貨を稼ぎ、地域に留める戦略 GX特区の追い風と「域際収支」の改善

〈泉〉北海道経済は現在、エネルギーの「消費地」です。エネルギー輸入のために年間一兆円規模の赤字（域際収支の悪化）を生んでいます。だからこそ、GXでエネルギーを自給することは、北海道経済にとって最大のインパクトを持ちます。

〈入澤〉GX特区の認定は追い風ですが、やるのは「人」です。外部資本に頼るだけでなく、地域側が主体となって価値化していかなければ、利益が外部流出してしまう懸念があります。

素材の潜在力：道内資源をエネルギー産業へ

〈入澤〉風車やソーラーパネルの海外依存が課題ですが、次世代の「ペロブスカイト太陽電池」の主原料であるヨウ素は、実は北海道の幌延でも、発見されています。こうした地元の素材を使ってエネルギーを自給していく仕組みが作れば、北海道経済は大きく変わります。

〈泉〉素材は確かにある。そしてその素材は次の時代に向かって開かれている。それをいかにマネジメントして価値化するかが、我々に突きつけられた課題ですね。

インバウンドの波及効果と外貨獲得

〈入澤〉外貨を稼ぐ観点では、インバウンドの拡大も極めて重要です。コロナ禍を経て再認識したのは、旅行業がいかにクリーニングから食料卸まで広い産業裾野（波及効果）を持っているかということ。ここを厚くすることで、地域社会に外貨が循環し、関連産業全体に需要が生まれます。

〈泉〉インバウンドの強化は、単なる集客だけでなく、



サービスの質の標準化や高度化を促し、付加価値を押し上げる契機になります。これを第二次産業の補強と並走させることで、より安定した産業ポートフォリオが構築できます。

コスト耐性を高める「地域経営」の視点

〈入澤〉物価高が続く中で、企業のコスト耐性がかつてないほど問われています。北海道は暖房費や広域輸送費といった固定費がどうしても高くなるため、個別の企業努力だけでは限界があります。

〈泉〉だからこそ、第二次産業を集積させることでサプライチェーンを短縮し、物流や在庫の効率化を図るという「地域経営」の視点が必要です。インバウンドによる外貨獲得と、域内のコスト構造の最適化を両輪で進めることで、北海道経済の下支えが可能になります。

【第三部】 DX時代の人材育成と組織の在り方

産業人材の育成：技能の可視化と賃金連動

〈泉〉人材の「質と量」を現在の産業構造に合わせて設計しきれていないことが課題です。サービス業の即戦力育成は進んでいますが、製造業における高度な技能や品質管理、現場の改善を担える人材が不足しています。

〈入澤〉産業の再設計と並行して、教育カリキュラムをより現場目線で組む必要があります。三次産業であっても、職掌ごとの技能定義を明確にし、実務に即した評価軸を整えることで、はじめて賃金への反映が可能になります。特に第二次産業においては、技能の可視化と習熟ルートの明確化が、人材定着の大きな力になります。

テレワーク時代の人材ポートフォリオ：組織の空洞化を防ぐ
〈入澤〉IT業界では、北海道にしながら東京の仕事を
する「国内オフショア」のような働き方が増えました。
経営者として実感するのは、実力のある優秀な人ほど
「一人親方」として独立してしまい、組織にテレワーク
が苦手な層が残るというアンバランスです。

〈泉〉優秀な人が住みたい場所で働けるのは素晴らしい
ことですが、企業側にテレワークが苦手な層だけが残
るようなアンバランスが生じれば、組織の力は削がれ
てしまいます。

〈入澤〉社会的な大きな課題に挑み、事業をスケールさ
せるには、やはり組織の底上げが欠かせません。個人
の自由な働き方を認めつつも、地域全体の能力開発を
並走させなければ、北海道のポテンシャルを活かしき
れないと感じています。

移住を決める「教育インフラ」の整備

〈泉〉東京の優秀な層が「北海道へ移りたいが、子供の
教育環境が不安で移れない」という壁があります。

〈入澤〉確かに、北海道に同水準の教育選択肢がないこ
とは高度人材流入のボトルネックです。ボーディング
スクールの整備など、教育インフラの拡充は北海道の
最優先課題でしょう。

国際ハブとしてのポテンシャル：

地理的近接性を価値に変える

〈泉〉北海道の魅力は自然だけではありません。実は物
理的に「日本で最も欧米に近い」という強烈なアドバ
ンテージがあります。ヨーロッパへもアメリカへも、
直線距離で見れば日本の中で最短の距離に位置してい
ます。

〈入澤〉確かに、新千歳空港を拠点とした国際的な人材・
観光・ビジネスの受け皿としての可能性は計り知れま

せん。

〈泉〉フィンエアー（フィンランド航空）やエア・カナ
ダといった国際便の動向も重要です。この地理的近接
性を活かし、欧米の高度人材やビジネスが集まる「ア
ジアのハブ」としての機能を強化できれば、GXやITの
領域でも国際連携の拠点を北海道に築くことができま
す。

【第四部】

学びを「産業」に変える：MBAとリカレント教育 人的資本の要：マネジメントと「学びの横串」

〈入澤〉北海道には豊かな「素材」がありますが、それを
価値創造につなげるための「マネジメント人材」が決
定的に不足していると感じます。理数系や技術系の人
材育成はもちろん重要ですが、それ以上に「目的を定
め、多様な専門性を束ねて協働をデザインする力」が、
産業全体の土台を強くするのではないのでしょうか。

〈泉〉まさにおっしゃる通りです。北海道は上場企業の
数が限られているため、本州のような人的資本経営の
開示義務による「学び直し」のプレッシャーが構造的
に届きにくい実情があります。だからこそ、企業教育
だけに頼るのではなく、学校・企業・社会を「横串」
で通し、学びを価値創造につなげる機運を地域全体で
つくる必要があります。OBSは、まさにその「橋」とし
ての役割を担っています。

理論が事業計画に「魂」を吹き込む

〈入澤〉創業当初、私はハウツー本を片手に事業計画を
書きましたが、どこか「魂」が入っていない感覚があ
りました。しかしOBSで理論を学び、アカデミックな
視点を経て、マーケット、戦略、財務、組織が一気通
貫でつながったとき、ようやく腹落ちした計画が書け
るようになりました。この「理論と実務の往復」こそ
が、経営における意思決定の精度を劇的に高めます。

〈泉〉ハウツーだけでは「なぜ」という根源的な問いに
答えられません。OBSでは、働きながら通う方々も増
えています。学びの前後で仕事の視座が明らかに変
わるという声も多く頂いています。

〈入澤〉また、利害関係を超えた「仲間」ができることも
大きな価値です。同じ期で40人近い仲間ができ、お
互いの専門性をリスペクトしながら切磋琢磨する。社
長は「思い」を語り、マーケティングや財務はプロの
仲間が支える。そうした信頼関係が、事業をより強固
なものにします。



小樽商大ビジネススクールの授業風景



上川サテライト

「今」学べる文化と地方への教育配信

〈泉〉多忙な社会人にとって、学びの機会は「今やりたい」と思った瞬間に手が届くものであるべきです。私たちは、道内各地で頑張る方々にも高度な知見を届けるため、オンラインと対面を組み合わせた「多層設計」の教育、そして「ユニバーサル・ユニバーシティ・コンソーシアム」の構築を急いでいます。

〈入澤〉その発想は非常に重要です。教育についても「逆転の発想」が有効かもしれません。ベトナムでは、IT技術者に日本語を教えるのではなく、日本語が話せる人材にITを教える手法で成果を上げている例があります。北海道でも、単に人を呼ぶだけでなく「高度な教育」をパッケージ化して提供することで、学びながら地域を発展させる人材を呼び込む「移住×教育」の設計が必要ではないでしょうか。

〈泉〉素晴らしい視点です。地域の需要をベースに、グローバルな視点を持つ人材を誘致する政策パッケージが、これからの地方創生には求められます。

大学を「産業化」する：地域経済へのインパクト

〈入澤〉私がシアトルに留学していた際、ワシントン大学は州でトップ3に入る雇用と経済を生む「主要産業」でした。大学が知の拠点であると同時に、巨大な経済のエンジンになっている。日本の大学も、単なる人材輩出の場に留まらず、自らをコンテンツ化し、経済を動かす「産業」としての規模を拡張してほしいと期待しています。

〈泉〉まさにそれが、18歳人口が減る中での大学の新たな生存戦略であり、社会的責任でもあります。AIが知識の暗記を代替する時代だからこそ、自ら手を動かす「フィジカルな体験」や現場の知恵を価値化する。歴史とブランドのある大学が旗を振り、学びのハードルを下げることで、北海道全体の底力を引き上げていきたいと考えています。

対談を終えて：

北海道の「レジリエンス」を実装するために

今回の対談を通じて、私たちは北海道経済が抱える「物価高」や「所得ミスマッチ」といった課題が、決して抗えない運命ではなく、私たちの手で「再設計」可能な構造的問題であることを再認識させられました。

入澤氏が語った、理論が事業計画に「魂」を吹き込むという実体験。そして泉氏が提唱する、地方の隅々まで知見を届ける「現場の方々のための多層設計の教育」というビジョン。これらは決して別々の話ではなく、一つの太い線で繋がっています。それは、地域のポテンシャルを単なる「資源」のまま放置せず、テクノロジー（GX・DX）とマネジメント（学び）という一対の翼で、具体的な「稼ぐ力」へと昇華させていくプロセスそのものです。

特に印象的だったのは、お二人が共通して「人」と「現場」の価値に立ち戻っていたことです。AIが知識の暗記を代替する時代だからこそ、一次産業の現場にある「フィジカルな体験」を唯一無二の教育資源に変えていく。札幌一極集中を脱し、地方の現場に高度な知見を届けるサテライト構想を実装する。こうした地道かつ大胆な再設計こそが、外部からの衝撃に揺るがない「しなやかな強さ（レジリエンス）」を地域にもたらす唯一の道なのでしょう。

「北海道はポテンシャルの塊だ」という言葉を、もう聞き飽きた過去ののものにするために。製造、サービス、GX、そして教育。バラバラに見えるこれらすべての点と点を、デジタルの糸と知的な情熱で結び直し、次世代に誇れる北海道を共に創り上げていく。そのための「再設計」は、今、この場所から始まっています。

（文：CGS編集部）



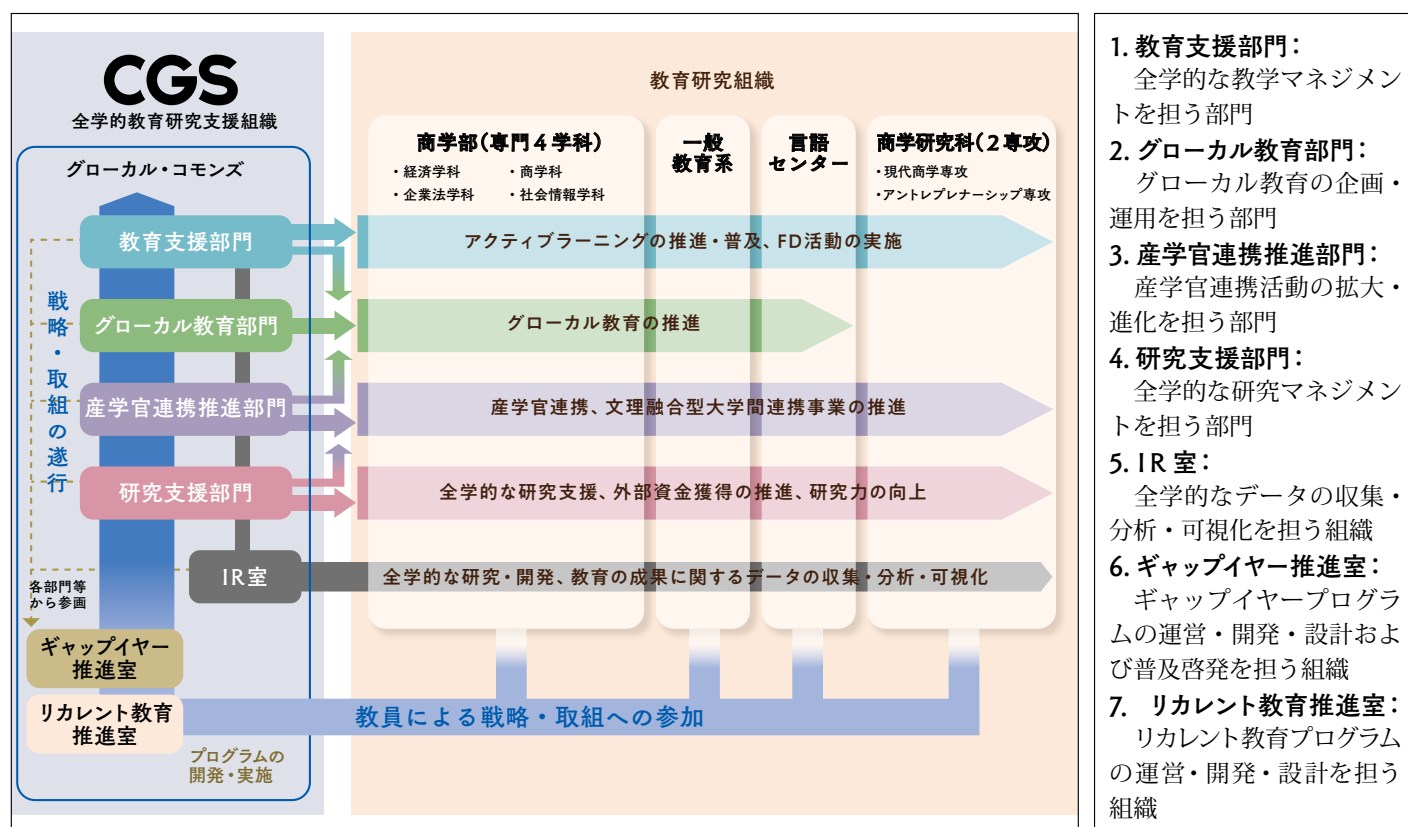
グローバル戦略推進センター (Center for Glocal Strategy : CGS) のあゆみ

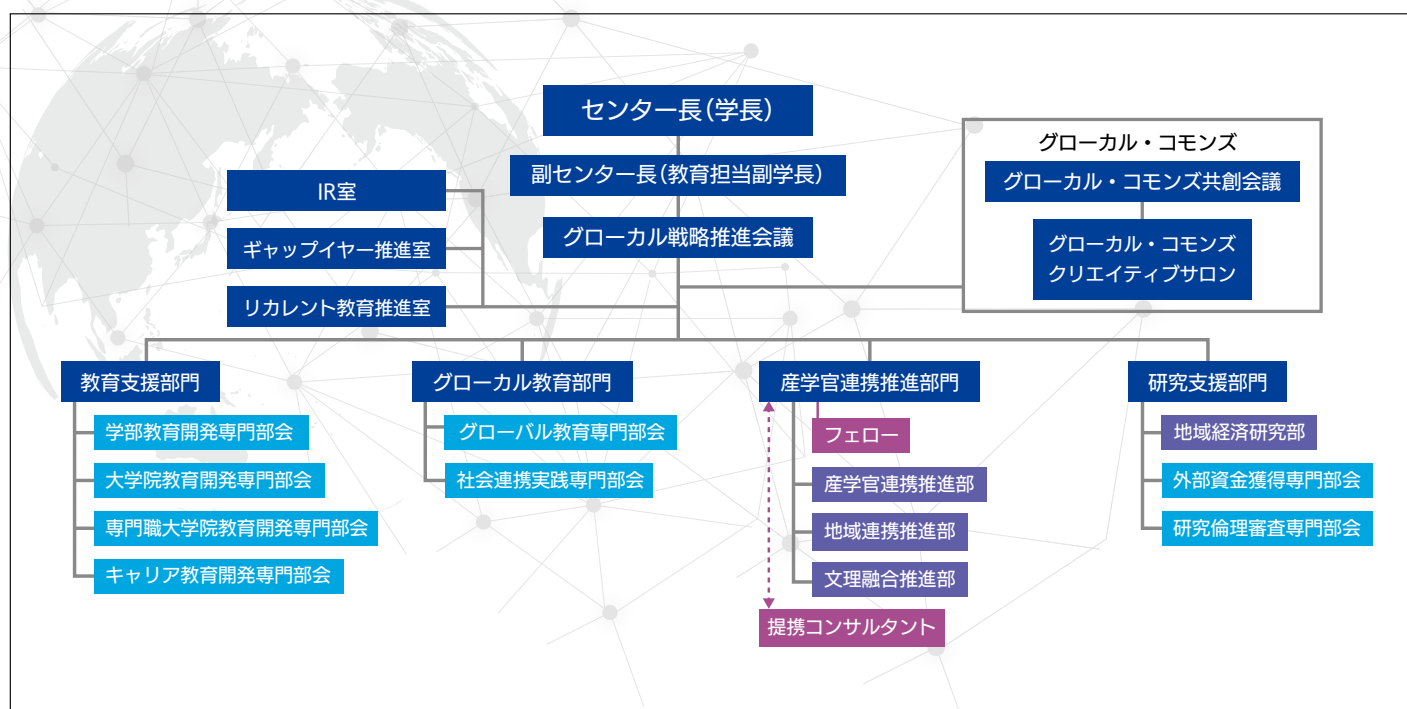
小樽商科大学は2016(平成28)年度からスタートした第3期中期目標期間のビジョンとして「グローバル人材(グローバルな視点から北海道経済の発展に貢献できる人材)の育成」を掲げ、このビジョンを実現していくため、2015(平成27)年4月に新たな全学的教育研究支援組織としてグローバル戦略推進センター(CGS)を設立しました。2016(平成28)年4月には、既存の教育開発センター、国際交流センターおよびビジネス創造センターの機能を統合し、本格的に稼働しました。

CGSは、本学がこれまで蓄積してきた財産というべき実践的な教育方法(教育開発センター機能)、国際交流(国際交流センター機能)、産学官連携ネットワーク(ビジネス創造センター機能)を相互に連携・融合させ、本学が掲げるビジョンについて、司令塔としての役割を担います。2019(令和元)年度にはIR(Institutional Research)室の前身である教学IR室を設置し、本学における教育に関する研究・開発、教育の成果に関するデータを収集・分析・可視化し、その調査結果を用いて本学の教育活動の更なる発展に資する体制を整えました。2022(令和4)年度には、これまでグローバル教育部門が担ってきたギャップイヤープログラムについて、新たなプログラムの開発や運営を行うため、ギャップイヤー推進室を設置しました。ギャップイヤー推進室には、CGSの他部門・室の構成員が参画することで、国内外の他大学や地域との連携による新たなプログラム構築や、その教育効果の検証を行うことが可能となりました。

CGSの部門紹介

CGSは、以下の4部門および3室で構成され、それらをグローバル・コモンズにおいて、情報の一元化・各部門・室の連携を図る体制となっています。これらの組織が連携し、全学的なセンターとして、北海道における経済活性化の拠点となることを目指します。





グローバル・commonsの設置について

1 はじめに

2025年3月の教育研究評議会において、本学グローバル戦略推進センター（CGS）に新たな機能として「グローバル・commons」を設けることを決定しました。これに伴い、議論と交流の場として「グローバル・commons共創会議」および「グローバル・commons クリエイティブサロン」を設置しました。

グローバル・commonsは、大学の教職員・学生をはじめ、企業や自治体など本学の多様なステークホルダーが連携し、共に議論を深めるための共創空間です。今後はこの取り組みを通じて、CGSの戦略策定機能をさらに強化し、北海道から世界に広がるさまざまな現代的課題の解決に向けた実践的なアプローチを進めていきます。

2 これまでのCGSの成果と課題

CGSは、本学の第三期中期目標・中期計画における重点的な取組の一つとして2016年4月に設置された組織です。CGSは、従来の国際交流センター、ビジネス創造センター、教育開発センターという三つのセンターを統合し、それに研究支援機能を加えることで、教育・研究・社会連携を包括的に担う中核的な組織として位置づけられています。

これまでの3センターは、それぞれ国際交流、産学官連携、教育改善の分野で重要な役割を果たし、本学の教育研究活動の発展に大きく寄与してきました。しかしその一方で、これらのセンターは学部・大学院教育とはやや独立した形で運営されていたため、各センターの活動が全学に十分に共有されず、関係教員以外との連携が限られるという課題も抱えていました。

こうした背景を踏まえ、大学全体としての戦略的な教育・研究の推進体制を構築する必要があるとの認識のもと、すべての教員が主体的に関与できる新たな組織としてCGSが創設されました。CGSは、大学を取り巻く急速な社会変化や地域課題、そしてグローバルな動向に柔軟かつ力強く対応するためのハブとして、学内外のリソースを統合し、本学のグローバルな使命の実現を目指しています。

CGSでは、設立以降、教育・研究・社会連携の分野で総合的な戦略を策定・推進する体制の強化が図られてきました。その一環として、新たに「IR室（Institutional Research 室）」および「ギャップイヤー推進室」の2室が加わり、センターの機能はさらに拡充されています。

CGSでは、アクティブラーニングやブレンデッドラーニングの導入・普及、FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の実施、キャリア教育の展開など、教育の質的向上を目指した多様な取組を進めています。また、日本人学生と外国人留学生の共学を促進し、海外および国内での体験型・長期型学外学修を含む「グローバル教育」の実践にも力を入れています。

さらに、日本で初めての本格的なギャップイヤー制度の導入や、地域産業界・自治体・他大学との連携による「ビジネス開発プラットフォーム」の形成、道内理工系大学との大学間連携事業など、広域かつ多層的なネットワークの構築を通じて、地域と連携した教育研究を推進しています。

研究面においては、学内公募型の地域志向型研究プロジェクトの支援や、科学研究費助成事業など外部資金の獲得支援、研究会・講演会の開催支援などを通じて、地域に根ざした学術的貢献を深めています。さらに、大学の意思決定支援に向けた先進的な IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動として、データベースからの自動抽出システムを活用した情報分析にも取り組んでおり、CGS は今後も教育・研究・地域連携を包括的に支える中核組織としての役割を果たしていきます。

これまで、CGS は、教育・研究・地域連携の各部門においてすでに顕著な成果を上げてきました。しかし、社会が大きな転換期を迎える中で、今後は新たな課題への対応が強く求められています。

その最大の課題の一つが、少子化による 18 歳人口の減少です。学部教育の重要性が変わらない一方で、今後の日本社会の持続的発展の鍵を握るのは、大学卒業後の 20 代後半から 70 代にかけての世代における「生涯にわたる能力向上（リカレント教育）」です。この背景のもと、全国の大学には、社会人の学び直しやスキルアップを支援するリカレント教育の中核拠点としての役割が期待されており、本学も例外ではありません。

小樽商科大学は、2022 年に帯広畜産大学および北見工業大学とともに国立大学法人北海道国立大学機構を設立しました。実学を基本理念とするこの三大学は、北海道の地域課題に応じた高度なリカレント教育の提供を社会的使命とし、連携・協働を進めています。

こうした社会的要請と機構の方向性を受け、本学ではこれまでビジネススクール、産学官連携部門、図書館などが個別に担ってきたリカレント教育機能の一つに統合し、2025 年に「リカレント教育推進室」を新設しました。この新たな教育拠点は、今後の教育戦略の核として位置づけられています。

これと同年に設置されたのが、グローバル・コモンズです。グローバル・コモンズは、大学内外の多様なステークホルダーが自由に議論し、協働するための空間として、持続可能で創造的な社会の実現に向けた知的交流の場となることを目指しています。

3 グローバル・コモンズとは何か？

「コモンズ（commons）」とは、もともと「共有地」や「共有資源」と訳される概念であり、日本では里山や入会地などがその代表例とされています。社会科学、とりわけ経済学においては、Garrett Hardin が 1968 年に提起した「コモンズの悲劇（tragedy of the commons）」という概念が広く知られています。

この「悲劇」のストーリーは次のとおりです。誰でも自由に牛を放牧できる共有の牧草地に、次第に多くの人が牛を持ち込むようになると、一頭あたりの牧草の量は徐々に減少し、最終的にはすべての牛が十分な栄養を得られず、やせ細ってしまいます。これは、個々の合理的な行動が全体として非効率をもたらすという、経済学でよく取り上げられる典型的な事例です。

しかし、実際のコモンズはこのような単純な構図では語れません。現実には、共有資源の利用には明示的・暗黙的な多くのルールが存在し、ときには一定の強制力をもって資源の管理が行われています。さらに重要な点は、参加者全員がコモンズによって得られる利益を理解し、その維持と持続可能性のために協力し合うという社会的な協調が成り立っていることです。

CGS が推進する「グローバル・コモンズ」も、こうした実践的なコモンズの理念に立脚しています。多様なステークホルダーが共に知見を持ち寄り、ルールを築き、責任を共有しながら持続可能な価値を生み出す空間として、知的協働の基盤を築いていきます。

グローバル・コモンズが生み出す最大の価値は、革新につながる新たな知識です。この空間には、教員・職員・学生はもちろんのこと、本学に関わるすべての人々が参加することができます。それぞれが自身の経験や専門知識を持ち寄り、自由に意見を交わ



すことで、多様な視点が交差し、今までにない知的発見が生まれます。

議論を通じて創出された知識は、参加者それぞれが持ち帰り、自らの実践や活動に活かすことが可能です。ただし、この場に参加するには、一方的な傍聴者ではなく、自身の知識を何か一つでも共有するという姿勢が求められます。

グローバル・コモンズは、大学から社会へ一方的に知識を提供する場でも、社会から大学が支援を受けるだけの場でもありません。互いの立場を超えて知識を出し合い、共に考え、共に創る——そのような「知の共創空間」として、CGS の中心的な役割を果たしています。

4 直近の課題

小樽商科大学および北海道国立大学機構では、2030 年までに北海道全域に高等教育の機会を届けることを目指して、「ユニバーサル・ユニバーシティ構想（UU 構想）」を掲げています。この構想のもと、2025 年度末までに既に道内 9 か所に拠点が整備され、各地の地域社会からはさらなる支援と展開への期待の声が寄せられています。

北海道が抱える課題は、農業をはじめとして複雑で多様性に富んでおり、これらの解決には、大学と地域社会、行政、企業、金融機関といった多様な主体が緊密に連携することが不可欠です。

こうした背景をふまえ、CGS 内に「グローバル・コモンズ」を設置しました。グローバル・コモンズは、大学内の教職員と地域の関係者がともに集い、課題の共有や解決に向けた議論・協働を進める場です。地域のニーズに応え、大学の知と力を結集して社会課題の解決に貢献することが求められています。

そのためには、まずグローバル・コモンズ自身の基盤を整えることが急務です。特に、CGS の各部門が、現在の大学とその周囲を取り巻く課題をどのように捉えているかを相互に理解し合うことが重要です。また、グローバル・コモンズが大学の戦略策定の中心的役割を担う以上、関係するメンバーが大学の予算構造や国のプロジェクトの方針など、制度的・財政的な背景を正しく理解する必要もあります。

このような目的から、2025 年度は、「グローバル・コモンズクリエイティブサロン（コモンズサロン）」を毎月開催し、大学が直面する課題や概算要求などに関する基本的な情報の共有を進めています。本取組を通じて、教職員は「何が課題か」「自分たちに何ができるか」「どのような組織体制をつくれば、より効果的に課題に取り組めるか」といった点を具体的に把握し、実効性のある活動へとつなげていきます。

これまで、教授会以外では教職員同士が集まり、自由に意見を交わす機会は限られていました。コモンズサロンは、そうした壁を越えて相互理解を促し、大学内ネットワークの再構築を促進することも期待されています。

グローバル・コモンズは、小樽商科大学がこれまで進めてきた UU 構想の目標を実現するために、新たに設置された組織です。この構想の実現には、地域に根ざしたさまざまな課題を一つひとつ丁寧に解決していくことが欠かせません。グローバル・コモンズは、そうした課題に対して具体的な解決策を提案し、大学内外の関係者と連携しながら取り組んでいく、有機的で実践的な組織として機能していきます。



5 今後の発展に向けて

小樽商科大学では、第 4 期中期目標期間（2022 年～ 2028 年）中の施設整備のキーワードとして掲げられた「イノベーションコモンズ」の理念を参考に、新たに「グローバル・コモンズ」を設置しました。イノベーションコモンズは、大学のキャンパスを多様なステークホルダーと共に「共創の場」として活用することを目的としたものです。本学もその理念を受け継ぎ、グローバルな視点から地域と連携し、課題をともに解決していく新たな拠点として、グローバル・コモンズを整備しました。

まず活動の拠点となるのは、4 号館 1 階にある「コラボルーム」です。このスペースはもともと、教職員と地域市民の交流を促進するために整備されたもので、一般的な教室とは異なり、自由にレイアウトが変更できる開放的な空間です。

誰もが発言しやすく、対話や協働が自然と生まれるよう設計されています。隣接するミーティングルームでは、少人数での打合せや企画立案なども可能です。

当面はこのコラボルームを中心に、教職員や学生が自由に集まり、産学官金の連携による取組を進めていきます。さらに将来的には、外部資金の導入も視野に入れ、より高度で効果的な協働スペースの整備を目指しています。

新たに構想しているこの空間は、従来の大学施設とは一線を画し、企業との共同研究を行うスペースや、ネーミングライツを活用した広告展開、さらには学生が民間企業や自治体と直接つながることのできる場として構想されています。まさに、大学と社会を結ぶ「新しいかたちの大学」の象徴的な空間となることが期待されています。

近年、大学と社会との関係は大きく変化してきました。かつては、特に人文・社会科学系の分野では産業界との連携が難しいとされてきましたが、現在ではすべての学問分野において、社会とのつながりや外部資金の獲得が重要な課題となっています。社会科学系の大学である本学にとっても、地域社会とともに課題に取り組み、社会的インパクトを高めることが求められています。

グローバル・コモンズは、こうした時代の変化に応える取り組みの一環として、社会と大学をつなぐ起点となり、社会からの理解と支援を引き出すことを目指します。そのためには、コモンズが単なるプロジェクトの場ではなく、そこに関わるすべての人々にとって「自分たちの場所」であり、「社会に必要とされる場所」であると実感される存在になる必要があります。

グローバル・コモンズが目指すのは、大学と社会が一方的な関係でつながるのではなく、誰にとっても当たり前が存在し、無くてはならない共創の拠点となることです。そのためには、内外との対話を重視していくことが肝要だと考えています。時代の転換点において、大学のあり方、大学人の意識のあり方をも変えるスタート地点となることがグローバル・コモンズを新たに設置した理由なのです。

グローバル戦略推進会議 – 本学の戦略を統括する審議機関 –

本学の戦略を全学的に推進するための審議機関です。学長が議長となり、各部門の活動の統括、学外からの声の大学構想への反映、改革状況の全学への発信などを行っています。また定期的に、各戦略の進捗状況や各部門の活動状況等を確認し、戦略を着実に実行する役割を担っています。

CGS 各部門の体制（単位：名）

		教育支援部門	グローバル 教育部門	産学官連携 推進部門	研究支援部門	IR 室	リカレント 教育推進室
部門長・室長		大津 晶	池田 真介	玉井 健一	沼澤 政信	沼澤 政信	泉 貴嗣
副部門長		田島 貴裕 西出 崇	小林 広治	北川 泰治郎	石川 業	西出 崇	長村 知幸
専任教員	教授	2	1	1		2	
	准教授		1	2			2
	助教・講師						
兼任教員	教授	12	10	4	63	1	
	准教授	7	6	4	51		2
	助教・講師	1			4		
学術研究員				1	1		
助手					2		
技術職員		1					
担当事務 (全体統括：企画総務課)		教務課	学生支援課国際交流室 教務課	企画総務課 研究・社会連携推進室 産学連携係	企画総務課 研究・社会連携推進室 研究支援係	企画総務課 企画係	企画総務課 研究・社会連携推進室 地域連携係

※研究支援部門は全教員が所属
2026 年 3 月末現在
※教員数は、他の部門にも所属する教員も含む

ユニバーサル・ユニバーシティ構想の 取組と今後の展開について

ユニバーサル・ユニバーシティ構想

住む場所で、教育の質を左右されない。

すべての教育を受けたい人へ、学びの場を。

ユニバーサル・ユニバーシティ構想は、道内外の企業、自治体、道内大学の連携や各種支援により北海道の人口減少・進学・雇用の課題を解決するプロジェクトです。

各地方都市のコンソーシアム（協議体）を核として、中長期的な視野で人材を育成していくための枠組みを構築していきます。

北海道のすべての市町村が直面している人口減少問題。

その原因のひとつが教育環境にあることが、研究を通じてわかっています。

発想の出発点となった「人口減少問題研究」。

地方社会において、高校は最高の教育機関であり、卒業後もその地域を支える人的ネットワークの基礎を形成しています。

地域から高校がなくなるということは、この人的ネットワークの再生産ができなくなることを意味し、学校の統廃合は、単に教育機関がなくなるだけでなく、地域社会の衰退を加速する原因となっています。

そもそも、地方高校が選択されなくなっている原因は、卒業後の進路を明確に提示できなくなっていることにあります。

都市間の距離が離れている北海道ではさらに顕著に。

北海道の場合、都市間距離が遠く、進学とともに居住地を移すケースが多く、これがさらに都市部と周辺部の高校の格差を拡大させることになっている実情があります。一度地域外に出た人々は、その後地域に戻る可能性が低く、進学・就職のタイミングで若い世代が流出する主要な原因となっています。

地方の生徒に、学びの場と将来へのビジョンを。

この問題を解決するためには、地域間での進学あるいは就職に関する格差を埋め、地方の生徒に対して、将来ビジョンを提示する必要があります。

そこで本学が構想しているプランが「ユニバーサル・ユニバーシティ」です。

この構想は、「2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロにする」ことを目標に掲げ、「進学支援型プラットフォーム」、「リカレント教育型プラットフォーム」、「教養教育型プラットフォーム」の3つのプラットフォームで構成されています。

地元で働きながら大学進学を！

進学支援型 プラットフォーム

地元企業や自治体と大学が
連携して、経済的・時間的な支援

オンライン教育、対面教育、集中講義
を組み合わせ、より高い教育効果

企業の人材育成を支援し、
移住・定住のインセンティブに

リカレント教育型 プラットフォーム

企業や自治体と連携した
プログラム設計

地元の産業や課題に対応した
リカレントプログラムを提供

大学をもっと身近に

教養教育型 プラットフォーム

地元住民の
様々な興味・関心に対応

履修した科目を
大学入学後に単位認定

企業、自治体、経済団体、教育委員会等が参画する コンソーシアム（協議体）の設立

具体的には・・・

地域における雇用の確保

大学での学びを継続するための配慮

学費等の経済的支援

各地域へのサテライト教室の設置

北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアムの設立に向けて

これまで

★北海道各地にローカルコンソーシアムの形成

2021年10月、上川町・上川大雪酒造株式会社と包括連携協定を締結して、UU構想がスタート

(以下：包括連携協定締結自治体)

- 2008年：小樽市
- 2021年：上川町、余市町
- 2022年：音更町
- 2023年：ニセコ町、中標津町
- 2024年：湧別町
- 2025年：江差町
- 2026年：稚内市

※ 包括連携協定数：9自治体（2026年3月現在）

将来（～2030）

★北海道ユニバーサル・ユニバーシティコンソーシアム（HUUC：社団法人）の設立（2026年4月）

<HUUCのビジョン・役割>

北海道の人口減少・進学・雇用に対処し、人材を育成する協力体制を構築

- 全道の大学・機関・企業等の参加を促し、地域・自治体の枠を超えた体制へ
- 北海道の産業振興、産業競争力向上を支えるリカレント教育の推進

北海道民がいつでもどこでも学べる環境を創出します

進学支援型（地域で働きながらPBL科目で学ぶ）

北海道では、他の都府県に比べて広大な地理的条件の影響もあり、大学が身近にない地域が生じています。こうした地域では、大学生の不在により進学意識が醸成されにくく、高等教育との心理的な距離も広がってしまいます。どうすればよいでしょうか。

その解決策の一つが、本学夜間主コースの活用です。地域で働きながらも、道内各地のサテライト教室（詳細は次頁）やオンライン授業に加え、あなたのまちを舞台にしたPBL（Project-Based Learning）で自身の課題を単位化し、4年で学士取得を目指せます。

本学とお住いの自治体との連携協定により、こうした夜間主コースの社会人入試枠が活用しやすくなります。連携協定に向けたご相談は、下部の研究・社会連携推進室までお気軽にお問い合わせください。



上川町のサテライト教室でのPBLの様子

【赤穂特任准教授（CGSグローバル・コモンズ所属）】

大学が「教えた授業」「提供できる講座」を示すだけの時代は終わりました。これからは、地域が求める人材像に応え、地域に貢献する学びを創出していくことが求められています。私はその実現に向け、地域の皆様と共にPBL科目を共創し、実践していく役割を担っています。これは同時に、これからの地域志向型大学のあるべき姿でもあります。連携協定の有無を問わず、我がまちを舞台としたPBL科目の企画・実施をご希望の際は、どうぞお気軽にご相談ください。



お問い合わせ先：研究・社会連携推進室 ouc-uujimu@office.otaru-uc.ac.jp

ユニバーサル・ユニバーシティ構想

ユニバーサル・ユニバーシティ構想(UU構想)の地域プラットフォーム拠点の展開が進んで、道北、道南、道東、道央の地域との多様な連携活動が推進されています。

北海道のイラストマップとともに、その展開状況と、各拠点の自治体の方からいただいたUU構想に期待するコメントをご紹介します。

【稚内市】

企画政策課

主査 中村 友紀さん



★ UU 構想への期待

道北観光・地域活性化研究のほか、人材育成に係るニーズ調査やアントレ教育等でも連携し、若者の柔軟な発想と大学の専門性、地域が有する知見の融合を通じて、本市の更なる活性化に寄与することを期待しています。

【小樽市】

地域おこし協力隊

鳥井 麻祐さん



★ UU 構想への期待

大学とまちが地続きになり、小樽全体がひとつの大きな学び舎になる。UU構想が、学生の『やってみたい』を形にする心強い背中押しとなり、この町に新しい感性が根付いていく確かな一歩になると感じています。

【余市町】

総合政策部 政策推進課
政策調整係

主任 山本 康介さん



★ UU 構想への期待

地域にしながら質の高い学びを実現し、学びの機会を地域に広げる本構想に大きな期待を寄せています。余市町としても産学官連携を通じ、持続可能な地域づくりに貢献します。

【ニセコ町】

教育委員会

総合教育課長 淵野 伸隆さん



★ UU 構想への期待

ニセコ国際高校内に設置した小樽商大サテライトを拠点とし、地方でも学び続けられる環境が整いました。地元で働きながらの大学進学をはじめ、人材育成、起業支援など、大学と地域が好循環でつながり、協創のまちづくりが進むことを期待します。

の地域プラットフォーム拠点の展開

【上川町】

上川町地域プロジェクト
マネージャー 大城 美空さん



★ UU 構想への期待

上川町では、町を一つの学園と見立て、学生の「やってみたい！」を起点に、学びを社会へひらく上川町学園構想を推進しています。UU 構想が、その流れを加速させ、地域での実践が次世代の学びのスタンダードになることを期待しています。

【湧別町】

企画財政課
未来づくりグループ
主査 福本 豊さん



★ UU 構想への期待

高校アントレ教育や高校生とゼミ学生との交流、ビジネスセミナー、サテライト開設等で連携し働きながら大学で学び卒業できる環境整備の推進等同構想を踏まえた町の活性化への寄与を期待しています。

【中標津町】

経済振興課
課長 佐瀬 光史さん



★ UU 構想への期待

高校でのアントレ教育、道内外の学生によるアントレワークキャンプ、町職員研修や町の経済構造調査等で連携してきましたが引き続き連携の強化、同構想を踏まえた町の活性化への寄与を期待しています。

【江差町】

まちづくり推進課
まちづくり推進係
係長 中島 崇詞さん



★ UU 構想への期待

2025 年 10 月に連携協定を締結し、商工業者の諸課題解決に向けたセミナー等を実施してきました。2026 年度からはサテライトキャンパス開校に向け、地域でも高等教育が受けられる体制づくりへの機運が高まっています。

【音更町】

まちづくり推進課
まちづくり推進係
係長 横井 大祐さん



★ UU 構想への期待

地理的制約を超え、北海道全体をキャンパスとする貴学の UU 構想に大いに期待を寄せております。「音更サテライト」を拠点に、地方創生を担う次世代のリーダーが数多く輩出され、地域に新たな活力がもたらされることを期待しております。

【CGSリカレント教育推進室教職員からのメッセージ】



【黒澤特任准教授（ダイバーシティ担当）】

本学ではこれまで、経営管理修士（MBA）を授与する北海道で唯一のビジネススクールである小樽商科大学ビジネススクール(OBS)、地域医療マネジメントセミナーをはじめとする医療分野での経営人材育成、観光産業における経営人材育成、ニセコビジネススクール、しりべし経営塾など企業や地域からの要請に応じた地域人材育成プログラムなど様々な教育機会を提供してきましたが、2025年3月、これらリカレント教育の企画・運営・実施を一本化するために当室が開設されました。まずは、小樽商科大学のリカレント教育の見える化に取り組んでいきたいと考えています。

さらに北海道の地域ニーズに対応するために、これらの既存プログラムに加わったのが、ダイバーシティ推進(女性のエンパワーメント)と事業承継です。私は、ダイバーシティ推進プログラム担当の専任教員として着任し、2025年度は、札幌市男女共同参画センターと協働で「ネクストリーダーズ講座 ―学びをキャリアにつぐ―」を開催しました。この講座は、リーダーにとって必要な学びを提供し、リーダーを目指すためにビジネススキルへの関心を高めてもらうとともに、学びを活かしてリーダーとして活躍する先輩女性の事例を聞くことで、受講者が学びをキャリアにつなげる具体的な一歩を考える機会を得ることを目的として実施しました。引き続き、リーダーにとって必要なビジネススキルを柱としたプログラムを企画しています。

北海道のジェンダーギャップ(男女格差)指数は、全国でも最低クラスに位置しており、中でも、行政47位、教育46位、経済46位(2026年)という状況です。今年度は、ユニバーサル・ユニバーシティ構想のもと、本学と包括連携協定を締結した自治体を対象に、ジェンダーギャップ解消の一助として、ダイバーシティ推進のためのプロジェクトを協働で実施していく予定です。そのプロジェクトが“学びあうコミュニティ”として機能し、地域のみなさまの学びへの関心につながることを期待しています。

リカレントの学びを通じて北海道社会のダイバーシティ推進に貢献できるよう、学内外と連携して事業を進めていきます。



【斎藤特任准教授（事業承継担当）】

私は北海道大学会計専門職大学院を修了後、大手証券会社および北海道内の食品スーパーにおいて財務・経理・経営企画業務に従事し、その後は財務アドバイザーファームにて事業再生アドバイザーや事業再生・事業承継ファンドの運営業務に携わってまいりました。公認会計士として、企業の数値面のみならず事業そのものの持続性や成長可能性に向き合う実務経験を重ねてきたことが、現在の活動の基盤となっています。北海道の中小企業を中心に、事業・財務調査、事業計画策定支援、原価管理体制の構築などを多数実施してきたほか、ファンド投資先企業に対しては、会議体の整備によるガバナンス強化や人事評価制度の構築、DX推進など、経営の実行段階に踏み込んだハンズオン支援を行ってまいりました。

こうした実務経験を踏まえ、今後は特に「事業承継」を軸とした地域課題の解決に取り組んでいきたいと考えています。具体的には、本学が連携する自治体を中心とした事業承継セミナーの企画・実施、事業承継に係る先行事例の研究・調査、さらには企業や自治体の実施する研修プログラムの支援・受託に取り組む予定です。単なる制度や手法の提供にとどまらず、地域の実情に即した実践的な学びの場を創出していくことを重視できればと考えております。

近年のリカレント教育は、個人のスキル習得にとどまらず、地域や社会との関係性の中で学びを再構築していくことが求められています。また、大学・自治体・企業が連携しながら地域人材育成を進める取り組みも重要性を増しています。事業承継もまた、個別企業の課題ではなく、地域経済の持続性に直結するテーマであり、支援者や自治体が一体となって取り組むべき領域だと考えます。

私はこれまでの実務で培った知見を活かしながら、企業・自治体・支援機関をつなぐ役割を担い、また、実践と学びを相互に循環させながら、地域全体で事業承継に向き合う機運を醸成していきたいと考えています。



【村尾特定専門職（URA）】

グローバル研究とは「Think globally, Act locally」、すなわち地球規模で考えながら地域で行動するという概念に基づく研究のあり方です。本学リカレント教育推進室は、まさにこのグローバル志向を体現する組織として位置づけられます。

リカレント教育とは、職場を一時的に離れて学び直すことに加え、働きながら学ぶこと、さらには学びと仕事を往復しながらキャリアを形成していく過程を通じた人間発達を含む概念です。日本では長らく企業内教育が社会人の学びを支えてきましたが、「人生100年時代」といわれる長寿化の進展や、キャリアの多様化・流動化を背景に、人々の人生における「学び」の位置づけそのものが大きく変化しつつあります。さらに、人口減少や未曾有の自然災害、気候変動など、先行きの不確実性が高い時代において、社会全体として時代に負けない、そして時代を拓く「学び」をいかに再構築するかが重要な課題となっていると言えます。

私の専門は教育学であり、その学術的源流は、北海道の農村地域における社会教育実践にあります。現代の教育実践や学習論において、これまで個人の学びに焦点が当てられてきましたが、近年では状況やコミュニティへの参加を通して学びが生成されるとする「状況的学習論」や、既存の活動や制度の枠組みを越えて学びが発展していく「拡張的学習論」など、個人の学びと地域の持続・発展を統合的に捉える視座が重要な潮流となっています。その根底には「一人では達成できないが、他者と協働することで可能となる領域」、すなわち最近接発達領域への着目があります。

このような視点は、リカレント教育の推進においても個人のキャリア形成や一企業の発展にとどまらず、地域の中で生じている地域課題や社会的課題を視野に入れた学習の必要性を示しています。知識や技術の習得のみに限定されない、地域や他者との関係性の中で生成される学びを、ともにつくり出していくことが重要であると考えています。

時代背景や社会的ニーズに適応していくなかで、ここで大切にしたいのは、あくまで個人や地域の中にある「もやもや」や「気になること」から始まる学びと、それを支える教育機会です。ユニバーサル・ユニバーシティ構想のもと、連携する自治体や企業とともに、受講する方々はもとより、企業や地域そのものもエンパワーメントされる学びのあり方をリサーチ・アドミニストレーターとして探究してまいります。

ネクストリーダーズ講座～学びをキャリアにつぐ～

「令和7年度 ネクストリーダーズ講座～学びをキャリアにつぐ～」を札幌市にて開催しました。本講座は、リカレント教育推進室が昨年発足したことを受け、ダイバーシティ分野におけるキックオフイベントとして実施したものです。女性リーダーの育成に実績のある札幌市男女共同参画センターと共催し、本学のビジネスの学びを提供することで、次世代女性リーダーのエンパワメントを目的に開催しました。

前半は、当室副室長の長村知幸准教授（商学部商学科）による「リーダーのためのウェルビーイング・マネジメントー知っておきたい令和の働き方とビジネス動向」というテーマで、講義・ワークショップを実施しました。

後半では、学びを活かしてリーダーとして活躍する稲有里子さん（リコーITソリューションズ（株）／女性リーダー養成研修修了生）、山田瑞希さん（インバウンドプランナー／本学ビジネススクール修了生）のお二人を迎え、「学びをキャリアにつぐ」をテーマに、学びに挑戦したきっかけや、仕事・生活との向き合い方、今後のキャリア展望についてトークセッションを行いました。

当日は、企業・団体関係者、個人事業主、学生など約20名が参加し、「思い込みに縛られず、一步踏み出すこと」の大切さが共有される時間となりました。本講座で得られた知見を踏まえ、今後もダイバーシティ分野におけるリカレント教育プログラムの充実を図っていきます。



地域×企業つなぐセミナー「我がまちの未来は、我が社の未来」

リカレント教育推進室は、小樽市において「事業承継」をテーマとしたセミナーを開催し、当日は後志管内の中小企業経営者をはじめ、行政・金融機関など支援機関の関係者ら約20名が参加しました。

本セミナーは、企業の存廃が地域全体に影響を及ぼすという問題意識のもと、事業承継の重要性や早期相談の必要性について理解を深めることを目的としたものです。

当室の齋藤竹彦特任准教授による講義では、中小企業の事業承継を巡る現状や課題について解説がありました。「親族内承継」「従業員承継」に加え、近年は「第三者承継（M&A）」が増加傾向にあることが紹介され、いずれの場合も早期に支援機関へ相談することの重要性が強調されました。

パネルディスカッションでは、事業承継の支援や当事者として関わる4名に登壇いただき、各々の立場から具体的な例を紹介しながら、地域に不可欠な産業を守る意義や救済型M&Aの可能性、商工会などの身近な相談先の役割について、意見交換が行われました。

本セミナーを通じて、事業承継は企業単体の問題にとどまらず、地域の暮らしや産業の継続に直結する課題であることが共有されました。リカレント教育推進室では、今後も地域・企業・支援機関をつなぐリカレント教育を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



ディプロマ・サプリメントの導入

教育支援部門では、2025年度に「ディプロマ・サプリメント」と呼ばれる学位証書補足資料の開発を行い、学年末に全学部学生に配付しました。

ディプロマ・サプリメントとは、ディプロマ・ポリシーに基づく学修目標を項目立てし、学生の学修到達度やその達成状況をレーダーチャートのように可視化した形式で示した資料です。就職活動時や卒業時に成績証明書と併せて企業側に提供することで、企業側が学生の学修成果を判断するための資料となることを目的としています。文部科学省の推奨もあり、近年国内の多くの大学で導入が進んでいます。

教育支援部門ではIR室と共同で、2年以上の時間をかけて、ディプロマ・サプリメントの開発を行いました。

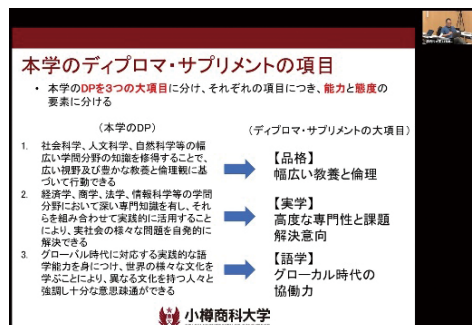
特に苦心したのは、本学のディプロマ・ポリシーのどの要素をディプロマ・サプリメントの評価項目として反映させるか、また、単位修得した科目をどのように得点化し、可視化して示すかという点でした。

最終的には、ディプロマ・サプリメントに盛り込む評価項目については、以下の表のとおりとしました。

【品格】 幅広い教養と倫理	能力： 社会科学／人文科学／自然科学の知識・技能	社会科学に関する知識の修得・理解 人文科学に関する知識の修得・理解 自然科学に関する知識の修得・理解
	態度： 幅広い教養と倫理	幅広い学問分野に関する知識やスキルの修得・理解 広い視野や豊かな教養の修得
【実学】 高度な専門性と課題解決意向	能力： 専門分野の知識・技能	各種専門分野を横断する幅広い知識やスキルの修得 各種専門分野を深める知識やスキルの修得
	態度： 社会課題の解決に貢献する動機	実社会の問題を自発的に解決しようとする意欲や積極性を高めること
【語学】 グローバル時代の協働能力	能力： 実践的語学力とコミュニケーションスキル	グローバル時代に対応する実践的な語学能力の修得 異なる文化を持つ人々と協調や意思疎通するためのスキルや知識の修得
	態度： 多様な価値観を持つ他者との協働	グローバルに物事を捉えるための視点や知識の修得 地域経済の発展に寄与するための知識やスキルの修得 グローバルな社会に広く貢献するための知識やスキルの修得

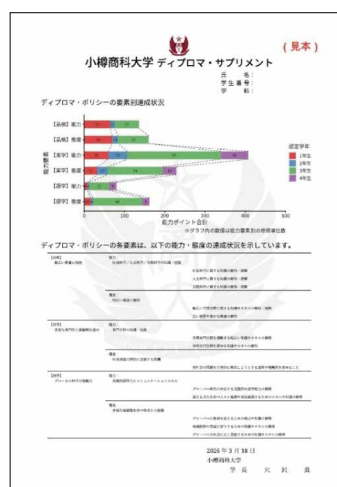
(ディプロマ・サプリメントの評価項目)

7月には、FDSDワークショップを開催し、学内教職員を交えて意見交換を行いました。



(FD・SDワークショップの様子)

完成したディプロマ・サプリメントは以下のとおりです。本学のディプロマ・ポリシーを「品格」「実学」「語学」の3つの大項目に分け、さらに各項目を「能力」と「態度」の要素に分けた上で、単位修得した科目を「スキルポイント」として、各項目に配点し、各学年においてどのような力が身に付いたかわかるようにしました。



(ディプロマ・サプリメントの様式)

ディプロマ・サプリメントは、今後は、学年末に配付していく予定です。

グローバル人材育成への取組

グローバルコースは、地球規模の視野と異文化理解、優れた言語コミュニケーション力を持ち、複雑化する地域課題の解決に取り組める人材の育成を目的としています。ここでは、本コースの実践的な科目内で行われた新しい試みについてご紹介いたします。

「グローバルフィールドワーク」では、社会科学の实地調査の基礎を学び、小樽市や北海道の施設で観察やインタビューを行い、調査設計からデータ整理、成果発表までの流れを実践します。

今年は、地域課題の分析を踏まえてインバウンド向けのツアー企画やプロモーション資料の作成に取り組みました。学生たちは、課題発見・分析・解決策の提示を早いサイクルで実行するために、小樽市内での实地調査後ただちに市内レンタルスペースを借りて議論する迅速さを見せました。



(レンタルスペースでの議論風景)

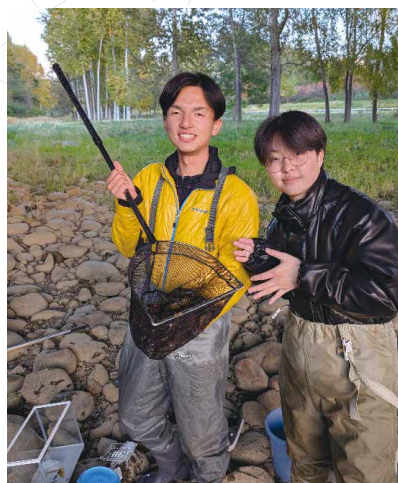
さらに、「日本的経営入門」や「アジア太平洋マーケティング戦略」科目と合同で、コストコ札幌倉庫店やトヨタ自動車北海道本社等を訪問し、学生のキャリア教育と課題発見への動機を駆り立てました。



(トヨタ自動車北海道本社で工場説明の様子)

「グローバルセミナーⅢ/Ⅳ」では、経済系と商学系に分かれてフィールドワークやデータ収集等の定性・定量研究の設計と実践や「グローバルフォーラム」での英語による成果発表に取り組み、専門性を高めます。

経済系では、九州大学との連携事業の一環で開講された「生物多様性と経済活動」科目に触発されたコース生が、豊平川特定外来生物であるウチダザリガニの駆除と食資源化というテーマに挑みました。



(豊平川でのフィールドワーク)

商学系では、小樽駅構内に立ち食い店舗を構える伊勢鯨様と連携し、交換留学生とともにインバウンド観光客向けのプロモーション企画を実施しました。



(伊勢鯨小樽駅中店での実食会および打合せの様子)

グローバルコースは座学と実践の往還、ローカルの魅力・課題の発見とグローバルな展開・解決、そして商大生と留学生の様々な次元での交流を常に志向しています。来年度もますますこれらの活動範囲の拡大と深化に継続的に取り組んで参ります。

起業支援人材育成プログラムの実施

（活動目的・趣旨）

2025年度においては、各大学・高専における独自の起業支援人材の育成が求められる中、特に難易度が高いとされるディープテック領域において研究者を支援できる人材を育成するため、「生成AI」を活用した実践的なプログラム（全6回、ロールモデルセミナー1回）を実施した。

（取組内容）

本プログラムにおいては、HSFC*参画校から13校・24法人から計87名が受講し、受講者はディープテック領域の研究シーズを社会実装するために必要な知識・ノウハウや研究者に対するメンタリング方法を修得するなど、実践的な支援能力の強化を図った。さらに、東北大学、名古屋大学、九州大学をはじめ各地域において大学発スタートアッププラットフォームの主幹を担う大学に対し、起業支援人材育成の取り組み状況や課題についてヒアリングも実施した。

※北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク

（得られた結果）

2025年度の取り組みを通じて、研究者を支援する体制を整えていく一方で、研究者側においては、自身の研究について「起業という形を通じて社会実装すること」への馴染みが薄く、キャリアの選択肢の一つとして十分に認識されていない、あるいは関心を持たれにくい傾向が見受けられた。その結果、起業にチャレンジする層が依然として限定的であることが課題として挙げられた。

（今後の発展）

2026年度は、こうした「非認知・無関心層」の研究者に対し「起業による社会実装化」に挑戦する機会を提供するため、既に起業というキャリアを実践し、一定の成果をおさめている研究者を道内外から招聘予定である。あわせて、キャリア形成の経験談や受けてきた有効な支援策等を共有するプログラムの企画・実施を行う。これにより、研究者の「起業による社会実装」への関心を喚起し、チャレンジ層の裾野拡大を図るとともに

に、支援者側においてもリアル起業に効果的な支援策の修得を目指す。



図1. 起業支援人材育成プログラム講義の様子

◆主幹機関



◆共同機関



※道内の大学・高専に加え、自治体、企業、金融機関等が協力機関として参画

図2. HSFC 参画機関



図3. ビジネスサポート研究会
CXO 人材の育成およびスタートアップを目指すシーズの発掘・ブラッシュアップに貢献しています

産学官ビジネスセミナー in 江差町 ～伝統から生まれる新しい価値～

（活動目的・趣旨）

江差町および周辺地域における地域経済や産業の持続的な発展を目指し、伝統産業を受け継ぎながらも新しい挑戦に取り組む事例の共有や、多様な立場からの意見交換を通じて、地域のこれからの価値創造を考えるきっかけとすることを目的として産学官ビジネスセミナーを開催した。

（取組内容）

本セミナーでは、石川県輪島市の輪島塗 田谷漆器店の代表・田谷昂大氏をお招きし、「世界に繋がる輪島、創造的復興を考える」と題した基調講演を行っていただいた。田谷氏からは能登半島地震後の厳しい状況の中で、伝統産業がどのように未来へ向けて歩みを進めていくのか、そして輪島塗が世界とつながる可能性について、実体験を交えながら力強いメッセージが届けられた。また、北海道事業継承・引き継ぎ支援センターの新宮隆太氏、濱尚氏からは伝統工芸と異業種との連携によって生まれた新たな商品開発や販路拡大の実例等を紹介いただいた。

セミナー後半には、江差町内の事業継承者、事業継承支援機関、金融機関、江差町長をパネリストに迎え、「江差町のこれからや価値づくり、現状の課題や期待されること」をテーマにパネルディスカッションを行った。

（得られた成果）

江差町内の小規模事業者をはじめ、公的関係者等、合計61名が参加した。多様な立場の参加者が一堂に会したことで、地域産業の現状や課題を共有するだけでなく、伝統を活かした新しい挑戦や多様な人材・外部との連携等を通じて、地域産業の継承と新たな価値創造について議論を深めることができた。特に、伝統を守ることが単なる保存にとどまらず、新たな仕事や事業、地域の価値へと発展し得ることが共有された。また、早期から地元産業に触れることの重要性や、地域内に閉じず外部との交流を図る必要性についても認識が深まった。

（今後の発展）

今後は、本学のユニバーサル・ユニバーシティ構想も踏まえ、地域の教育と産業をつなぐ学習機会を創出するとともに、地域・学校・産業を結ぶ連携を促進していくことが重要である。高校生をはじめ、早期の段階から地元産業や地域の仕事に触れる機会を広げることで、地域への理解と関心を育みたい。また、地域の事業者、行政、学校、大学、支援機関が継続的に関わることで、次世代人材の育成と、伝統から新しい価値を生み出す地域づくりにつなげていくことが期待される。



図 1. 基調講演の様子



図 2. パネルディスカッションの様子

重点領域研究支援事業の実施

本学では、学問の自由の理念に則り、21世紀社会の多元的な問題解決に寄与し、人類普遍の真理の探求と知の創造に努めることを学術・研究の目標としている。この目標の下、基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究の両方を重視するとともに、1つの学部を広範な専門分野を包摂する単科大学としての特性を活かし、総合的・学際的研究の推進を図っているところである。また、「新しいビジョン2030」の研究ビジョンにおいては、産業界や他大学等との連携によるグローバル研究を強化・発展させることを目標に、北海道が抱える諸課題に対する多様な研究アプローチの提示、産業界・自治体が抱える具体的な問題に対するソリューションの提供等を成果として求めている。

令和7(2025)年度からスタートさせた重点領域研究支援事業は、上記の基礎研究と応用・実学研究、そして総合的・学際的研究をより一層発展させ、全学的に研究者が集結して研究する体制の構築および研究ビジョン2030の実現を目指して重点的に研究費を配分し、中長期的な観点から、本学の学術・研究における各専門分野の強みを見出し、国内はもとより、国際的な本学のプレゼンス向上を目指すことを目的としている。

社会科学で挑む地域課題：

途上国における農村開発と北海道における地方創生

(研究代表者：経済学科・教授 松本 朋哉)

【研究の目的】

本学において、社会科学の知見を用いた地域発展のための政策ツールの開発、その効果の検証および社会実装するための専門家集団の形成を目指すことである。また、活動を通じて同集団の発展、継続を担う若手研究者の育成にも重点を置く。地域固有の課題に対し社会科学の知見を用いて、現状を理論的・実証的に分析することで、地域のニーズにあった有効な解決策を提案すること、また、そうした事案を積み重ねることで、本学でそのノウハウを蓄積し、中長期的に実学志向の専門家集団を育成し地域課題に取り組む体制を構築する。

地域社会におけるツーリズム・サステナビリティの実現に向けた多角的ステークホルダー認識の研究

(研究代表者：商学科・教授 プラート カロラス)

【研究の目的】

日本の観光地におけるツーリズム・サステナビリティ実現のため、多角的なステークホルダー認識に基づいた課題解決策を提示することである。近年の観光客増加は、地域経済活性化の重要な推進力となる一方で、オーバーツーリズム問題を引き起こし、観光客満足度の低下や地域住民との軋轢を生じさせている。本プロジェクトでは「ツーリズム・サステナビリティ」という包括的な概念を用いることで、観光が地域社会全体にもたらす影響を考慮し、より広範なステークホルダーとの協調を通じて、長期的な視点に立った観光地の発展に寄与する研究成果を目指す。また、観光研究の拠点として、国際的なネットワークを構築することで世界における本学の学術的プレゼンスの向上に貢献する。



2025年度「グローバルプロジェクト推進公募事業」採択・実施事業一覧

本学では、小樽商科大学のミッション・ビジョン等に資するプロジェクトを「グローバルプロジェクト」として学内公募しています。2025年度に実施した事業は以下のとおりです。

採択プロジェクト名	プロジェクト代表者
区分A (1件あたり50万円を上限)	
小樽の長寿企業の経営理念、戦略に関する研究	商学科 准教授 戴 秋娟
遠隔教育における追加的な対面授業の効果に関する研究	グローバル戦略推進センター 教授 西出 崇
区分B (1件あたり25万円を上限)	
観光は生活を脅かすのか ― 観光客と地域住民の「心」の距離を縮めるために	企業法学科 准教授 張 博一
大学空白地帯におけるラーニング・コミュニティ形成プロジェクト	グローバル戦略推進センター 特任准教授 赤穂 雄磨
『地域アントレプレナー育成合宿2.0』プロジェクト	学生支援課 特定専門職・UEA 高山慎太郎
オーバーツーリズム緩和のための人流の分散の方策：小樽市と音更町に注目して	企業法学科 教授 小林 友彦
旭川家具産地における創造的クラフトの創業と成長の意義	商学科 教授 林 松国
“カナルブルー”プロジェクト： 小樽の廃ガラスを活かしたアップサイクルと地域人材育成	アントレプレナーシップ専攻 教授 藤原 健祐

PICK UP 1 “カナルブルー”プロジェクト

(プロジェクト代表者：藤原 健祐 教授)

小樽市内のガラス工房から生まれる廃ガラスに、新たな命を吹き込む挑戦に学生たちと取り組んでいます。

社会連携実践Ⅱb「オアソビプロジェクト」の履修生を中心に、ガラス工房の見学を通じて小樽の地域資源である「ガラス」の製造工程や廃棄問題を学び、商品企画からマーケティング・販売戦略の立案までを一貫して担う学生チームを結成しました。廃ガラスをレジンで封入した「ドロップシール」や、廃ガラスを溶かして鯛焼き型で成型した製品など、小樽らしさをまとった独自のアップサイクル製品の開発を進めており、今後は市内イベントでの試験販売も予定しています。

地域事業者との協働を通じた資源循環型のものづくりは、小樽ブランドの発信にとどまらず、現場で試行錯誤しながら課題を解決する力を持つ地域アントレプレナーを育てる実践の場ともなっています。



PICK UP 2 オーバーツーリズム緩和のための人流の分散の方策

(プロジェクト代表者：小林 友彦 教授)

北海道内の観光における特定の観光スポットへの集中を緩和し、人流を分散させることで地域全体へ経済効果を波及させる可能性を、小林友彦教授の国際経済法ゼミの学生が主体となって実践的に探求しました。特に、近年急激に観光客が増加している余市町に注目し、ニッカウキスキー余市蒸溜所に偏る人流の分散先としてワイナリーやワインレストラン等のワイン関連産業に着目しました。具体的には、大学生をターゲットに、地元のワイナリーやソムリエと協力してワイン勉強会・テイasting会・モニターツアーを実施し、若者がワインの魅力のみならずワイン産業の魅力を学ぶ機会を創出しました。小樽市観光協会と余市町観光協会の合同イベント「YOI-TARU味覚祭」での登壇などを通して学びの成果を積極的に情報発信するとともに、地域の有識者と学生のネットワークを構築し、将来的な関係人口の創出やワイン関連産業の人材育成の促進に貢献する活動となりました。



データ集

こちらのデータ集では、2025年度におけるCGS各部門の成果等やIR室が収集・分析等したデータの一部について、IR室から紹介します。

1. 留学

これからの社会で必要とされる国際感覚や異文化を理解する力を養うため、グローバルコースに所属する学生はもちろん、より多くの学生に海外留学を経験してもらいたいと考えています。本学では20か国・地域、28大学と留学協定を結び、4週間以内の短期留学や最長1年間の長期留学など様々な留学制度を用意しており、様々な国・地域へ学生を派遣しています。また海外の協定校等からの留学生を受け入れ、キャンパスの国際化を進めています。

図1 派遣学生数（2025年度）

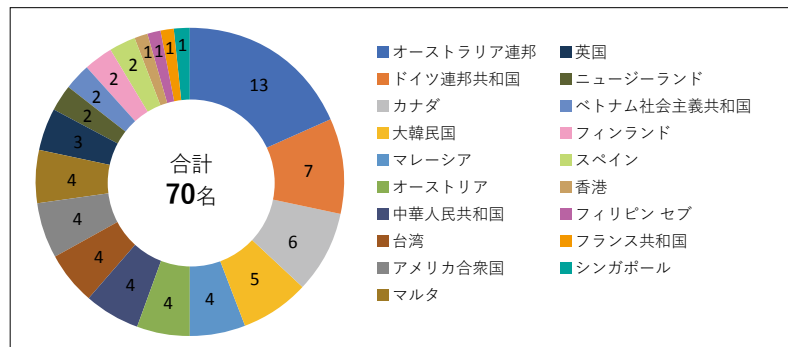
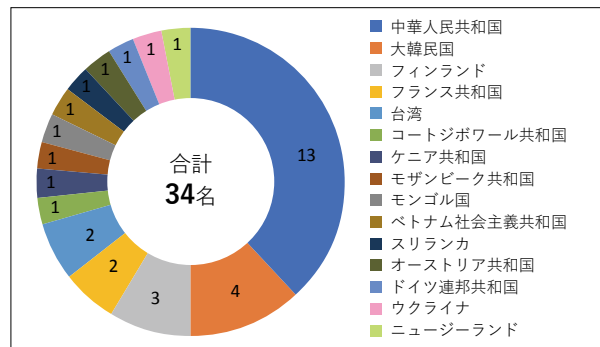


図2 外国人留学生数（2025年度）



2. 研究・産学官連携

産学官連携推進部門では、本学の開学以来の産学官ネットワークを活用し、学内の研究シーズと学外ニーズのマッチングを行うことで共同研究や受託研究に繋げてきました。（図3、図4）

研究支援部門では、科学研究費助成事業（科研費）の申請に対する支援や国際学会での発表支援等の教員の研究活動への支援事業を行っており、科研費獲得額が増加しています。（図5）

また、産学官連携推進部門では、道内外の企業、行政機関および業界団体等からの相談に応じる「ビジネスサポート」を実施しています。ビジネスサポートの質向上、対応分野拡充のため、本学ビジネススクール出身者を中心とする提携コンサルタント（弁護士、税理士等のスペシャリスト12名（2026年3月末現在））を組織しており、相談件数は例年30件を超えています。（図6）

図3 研究助成としての外部資金獲得（合計）

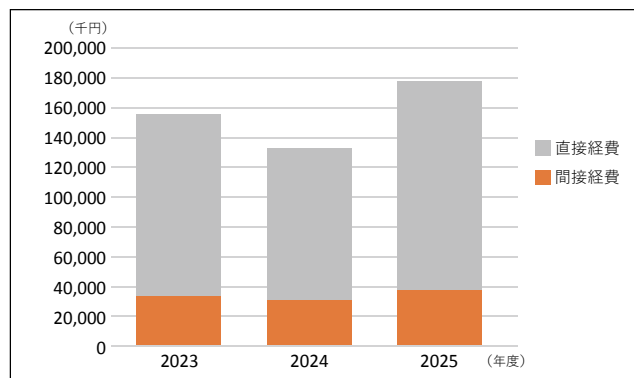


図4 研究助成としての外部資金獲得（科研費を除く）

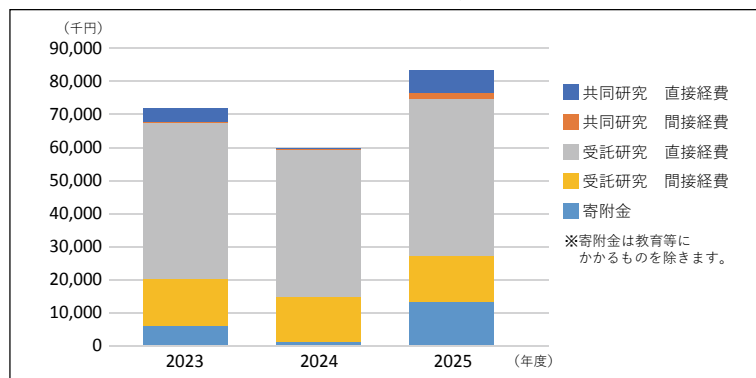


図5 研究助成としての外部資金獲得（科研費）

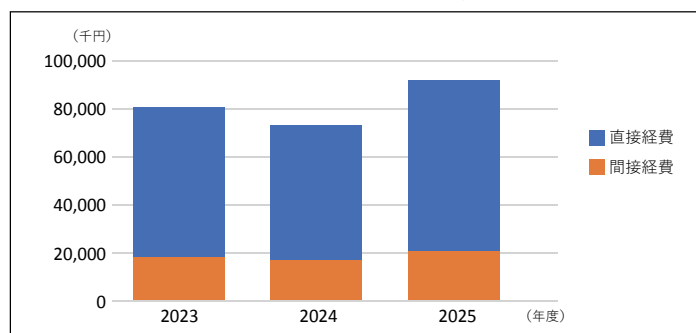
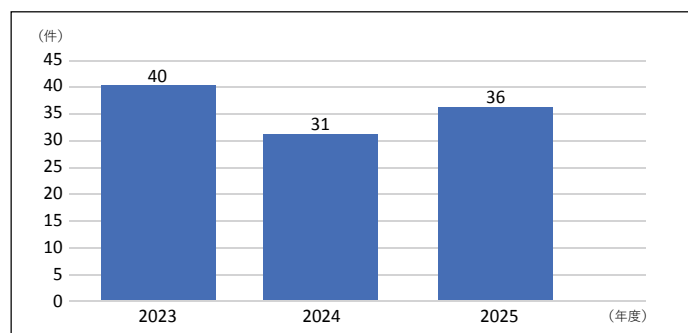


図6 ビジネスサポート相談件数



3. 学生調査

本学では、CGS教育支援部門を中心に学生へのアンケート調査を実施し、その結果をIR室において可視化・分析することで、教育の質や学生支援体制等の維持・向上に役立てています。ここでは、2025年度に実施した調査の中から、特徴的な結果がみられたものをピックアップしてご紹介します。

・新入生意識の傾向とグローバル人材の育成への課題

商学部入学時には、知識、能力、スキルの習得に対する意欲が高く、実践的で有用な学びや幅広い豊かな教養への関心が高いです。一方で、グローバルに視野を広げたい、異文化理解、地域への貢献に関する意識は相対的に高くありません。グローバル人材の育成を掲げる本学としては、あと一歩足りない結果となりました。1人でも多くの学生に関心を持ってもらえるよう、引き続き地域志向教育や海外留学にチャレンジしやすい環境を整えていきます。

・小樽商科大学での学びが卒業後に与える影響

大学生活を過ごした後、大学で学んだこと、大学生生活全般で得られたものが役に立っているかという質問に対して、卒業年次生は、自分の人生を豊かにするために役に立つと思うという回答が多くありました。大学を離れて数年経った卒業生からも、「私生活を充実するために」という回答が、「仕事のために役立っている」という回答に次いで多くありました。

大学を離れてからの長い人生において、大学での様々な経験が活きる場面が多くあります。調査結果を踏まえて、これからも本学の活動を継続的に確認していきます。

図7 学びの姿勢（全体）

次の点は、あなた自身にどのくらいあてはまると思いますか＜新入生調査＞

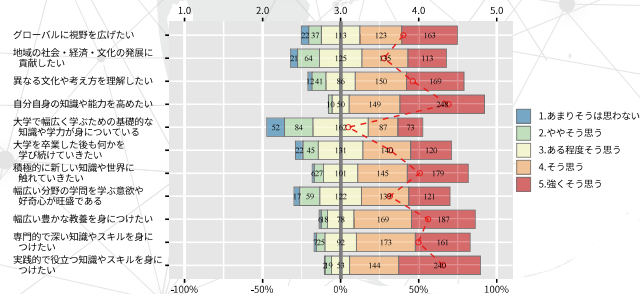


図8 大学で学んだことが役立つか（全体）

大学で学んだことは卒業後にどのくらい役立つと思いますか。＜卒業年次生調査＞

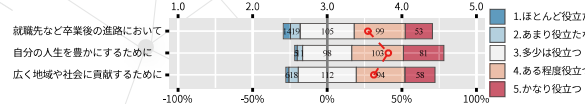
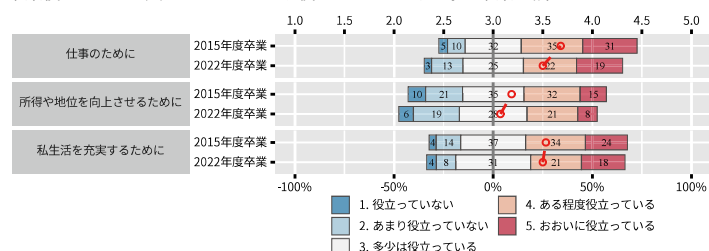


図9 卒業年度ごとの大学生生活で得たものが役立っているか

授業や講義、ゼミなどの学業面や課外活動、友人関係など大学生活全般で得られたものは、卒業後にあなたの人生を豊かにしたり役に立っていますか。＜卒業生調査＞



調査にご協力いただきありがとうございました。

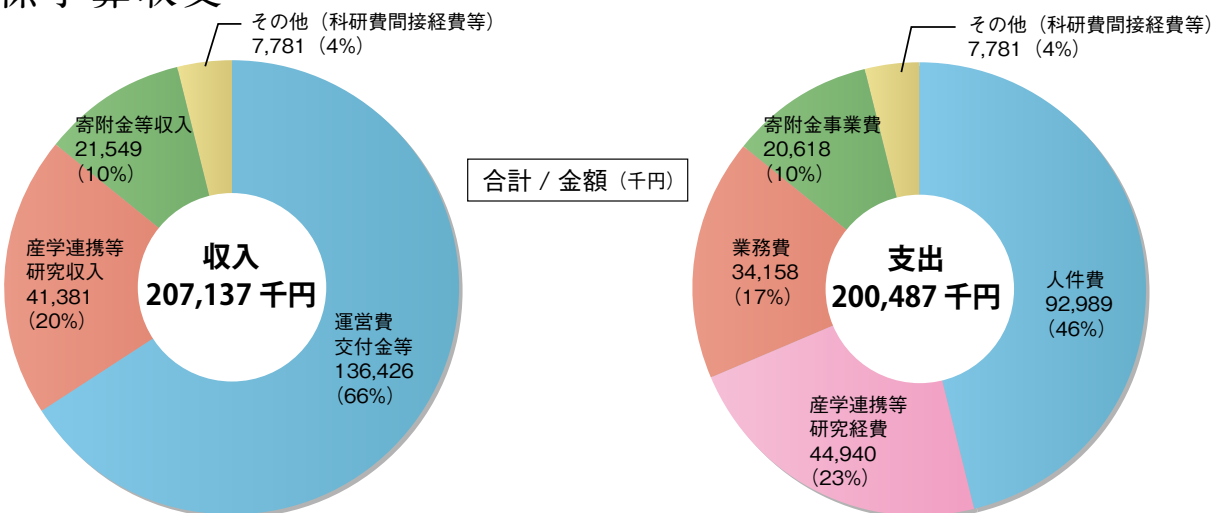
2025年度新入生調査 対象：商学部新入生 543名 回答率：【昼】84.4%、【夜】84.2% 回答者数合計：458名（2025年4月実施）

2025年度卒業年次生調査 対象：商学部卒業年次生（4年生）513名 回答率：【昼】60.7%、【夜】48.9% 回答者数合計：513名（2025年12月～2026年3月実施）

2025年度卒業生調査 対象：商学部卒業生（2015年度卒・2022年度卒）1053名 回答率：18.5% 回答者数合計：195名（2025年12月～2026年1月実施）

※【昼】：昼間コース、【夜】：夜間主コース

CGS 関係予算収支



※2026年5月30日時点での実績数であること、また、寄附金収入や共同研究収入など年度を越えて執行する費目があることから、収入と支出の計は一致しません。

グローバル教育・研究活性化基金のご案内

2022年4月、全学的な研究支援組織であるグローバル戦略推進センターを通じて本学の目標・戦略を達成することを目的として教育、グローバル教育・研究活性化基金を設立しました。

この基金は6つの使途から指定いただくものですが、「その他基金の目的達成に必要な事業への支援」とすることも可能です。2025年度につきましては、2件、12,000,000円の寄附をいただきました。

6つの使途



使途 1

本学のグローバル教育活動への支援

本学では、グローバルな視野のもとローカルな視点から考え行動できる「グローバル人材」の育成に取り組んでいます。いただいたご支援は、学生がグローバル・ローカル双方の力を身に付けるための学外学修プログラムや、学生発スタートアップの支援等に役立てられます。



使途 2

本学の研究活動への支援

本学は単科大学でありながら経済学、商学、法学、情報科学、語学、人文自然科学等の多様な研究領域を有し、それらを生かした北海道・地域の課題解決に資するグローバル研究を強みとしています。いただいたご支援は、本学の北海道における研究拠点としての機能強化や、地域の具体的な課題に取り組むグローバル研究プロジェクト等に役立てられます。



使途 3

特定の企業等を行うプロジェクト事業への支援

いただいたご支援を活用し、寄附者(企業等)の目的に応じたプロジェクトを共同で実施します。



使途 4

本学が組織的に取り組む産学官連携・地域貢献活動への支援

本学は、企業・自治体との共同研究や、ニーズに応じたセミナーや教育プログラムの実施等、産学官連携・地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。いただいたご支援は、本学が産学官連携で取り組む共同研究課題への助成や、産学官連携による教育プログラム(本学学生のみならず地域住民等を対象とした学び直し)の実施等に役立てられます。



使途 5

本学の施設・環境整備への支援

本学では他大学に先駆けてアクティブラーニングを推進し、教室や機材の整備を行ってきました。現在はコロナ禍によりオンライン教育が急速に普及しています。いただいたご支援は、こうした学びの多様化に対応する教室やICT機器等の学修環境の整備に活用されます。



使途 6

本学のブランド力向上への支援

本学商学部は国公立大学最大の経済・商学系学部として、北海道内を中心に安定した入試倍率、高い就職率を誇ります。全国でのさらなる認知度向上を図り、より多様な人材が集まるキャンパスを実現するため、いただいたご支援は、本学の広報事業や周年事業に活用させていただきます。

2025（令和7）年は2件の寄附がありました

2025（令和7）年度には、生活協同組合コープさっぽろから、「特定企業等と行うプロジェクト事業への支援」、合同会社小樽カナルボートから「本学のグローバル教育活動への支援」を用途とした寄附をいただきました。

【1】生活協同組合 コープさっぽろ

●「コープさっぽろ寄附講座」の開講

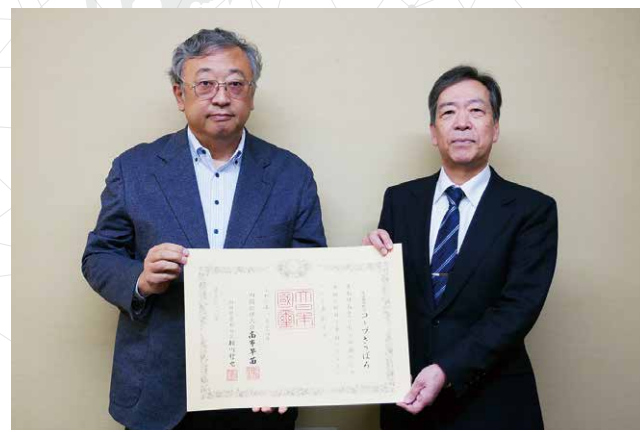
北海道の課題解決や今後の展望等について、コープさっぽろが招聘する実務家や有識者等の講師による実践的な教育と人材育成を行うプロジェクトです。

商学部では、2023（令和5）年度から「経営学特講（北海道未来学）（コープさっぽろ提供講座）」を開講しています。本講義では、地域問題の所在を理解し、北海道に対する関心を高めるとともに、その未来に向けた戦略思考を磨くことを目的としています。

大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻（ビジネススクール）では、2023（令和5）年度から「特別講義Ⅱ（ソーシャルビジネスと事業創造）」を開講しています。本講義では、独自の視点で事業創造を行っているコープさっぽろの取組を、経営学の多様な観点から分析するとともに、ソーシャルアントレプレナーとしてのマネジメントを学びます。

また、講義を収録した動画は、コープさっぽろの社員研修や道内の取引先企業においても広く活用されており、教育と企業の人材育成を融合した取組となっています。

なお、2024（令和6）年度の講義内容は、2025（令和7）年度にダイヤモンド社から書籍として出版され、道内における知の循環を試みる点においても、従来の提供講義とは一線を画す取り組みを継続して実施しています。



【2】合同会社 小樽カナルボート

●小樽の未来を切り拓く実践型授業「本気プロ（マジプロ）」履修学生の地域実践活動支援

「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」、通称「本気プロ」は、社会連携実践という正課科目の中で実施されている本学の看板授業です。こちらの地域課題解決型授業に取り組んだ学生への奨励金として寄附金を活用させていただきました。

本気プロの最大の特徴は、教室を飛び出し、地域の企業や行政と協働して課題解決に挑む「実践力」の育成にあります。学生はチームを組み、フィールドワークを通じて地域の「生の声」を収集し、専門のメンターによるサポートを受けながら、約半年間かけてプロジェクトを遂行します。2025年度は、坂が多い小樽の問題を解決するために電動シェアバイクの実証実験を行ったり、朝里川温泉地区の自然を生かした海外観光客向けスノーシューツアーを企画したりと、様々なプロジェクトに学生達が挑戦しました。これまでの本気プロにおいては、授業での経験をもとに起業する学生や、サークルとして活動を継続する例もあり、授業の枠を超えて小樽の街に新たな価値と活力を生み出し続けています。



CGS

Annual Report



グローバル戦略推進センター コラボルーム【C's】

産業界等のステークホルダーが集い、学生や教職員との対話を通じて、北海道の活性化に向けた新たなアイデアを見つけ出す場として活用。

※【C's】とは、想像 (creation)、挑戦 (challenge)、商業 (commerce)、協力・連携・共同作業 (collaboration) の頭文字である「C」と企業、大学が持つ新しい技術・材料・サービス (seeds) と需要 (need) を掛け合わせた愛称。



グローバルラウンジⅠ

様々な学生が多言語、異文化理解を深めるための拠点として活用。



グローバルラウンジⅡ

少人数によるグループワークなどを行うスペースとして活用。

小樽商科大学グローバル戦略推進センター年報 2025
2026年6月発行

小樽商科大学グローバル戦略推進センター
Center for Glocal Strategy
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
<https://www.otaru-uc.ac.jp/cgs/>